

1.2020年度の事業概況

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により厳しい状況となりましたが、持ち直しの動きもみられるようになりました。我が国経済も、生産・輸出などで持ち直しの動きがみられるようになりましたが、個人消費や企業収益などで一部に弱さがみられるなど、厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆612億円、資産運用収益が2,281億円、その他経常収益が180億円となった結果、前連結会計年度に比べて844億円増加して3兆3,073億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆5,977億円、資産運用費用が445億円、営業費及び一般管理費が4,465億円、その他経常費用が200億円となった結果、前連結会計年度に比べて730億円増加して3兆1,087億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて114億円増加して、1,985億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて69億円増加して1,343億円の純利益となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、株式相場の上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,314億円増加し、9兆734億円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、保険契約準備金やその他負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,070億円増加し、7兆7,011億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,244億円増加し、1兆3,722億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険引受に関する収支改善などにより、前連結会計年度に比べて2,982億円増加し、4,378億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却額の減少などにより、前連結会計年度に比べて2,136億円減少し、△1,567億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて651億円増加し、△1,589億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,000億円増加し、8,963億円となりました。

(4) 報告セグメントごとの経営成績の状況

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険や傷害保険の減収などにより、前連結会計年度に比べて392億円減少し、2兆1,965億円となりました。これらは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外旅行傷害保険の減収や自動車損害賠償責任保険の料率引き下げの影響を受けたことが主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、保険引受利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて340億円増加し、1,394億円の純利益となりました。これらは、収益構造改革の成果と新型コロナウイルス感染症の影響などによる自動車保険の損害率改善が主な要因であると認識しております。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、レートアップや契約拡大などにより、前連結会計年度に比べて1,373億円増加し、7,269億円となりました。これらは、先進国のコマーシャル事業における元受・再保険事業の拡大、ハードマーケット環境下での更改保険料の増加が主な要因であると認識しております。

親会社株主に帰属する当期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における減益などにより、前連結会計年度に比べて272億円減少し、56億円の純損失となりました。これらは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う保険引受利益・運用収益への影響や、コマーシャル事業における自然災害による損害額の増加、過年度発生事故の備金増加が主な要因であると認識しております。

(5) 報告セグメントごとの財政状態の状況

① 国内損害保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、株式相場の上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,202億円増加し、6兆4,423億円となりました。

② 海外保険事業

当連結会計年度末の資産の部合計は、為替レートが円高基調であったことによる減少の影響はありましたが、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,108億円増加し、2兆6,265億円となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益		2,982,076	3,332,883	3,214,651	3,222,880	3,307,376
正味収入保険料		2,550,336	2,854,755	2,718,155	2,825,482	2,923,547
経常利益		242,238	139,088	190,313	187,124	198,594
親会社株主に帰属する当期純利益		170,790	140,550	149,112	127,399	134,316
包括利益		248,030	179,874	△78,679	△64,195	337,107
純資産額		1,549,405	1,590,385	1,407,081	1,247,862	1,372,294
総資産額		9,132,953	8,949,190	8,776,390	8,542,050	9,073,486
連結ソルベンシー・マージン比率		664.4%	773.7%	754.5%	748.2%	729.6%
自己資本比率		16.3%	17.5%	15.8%	14.4%	15.0%
自己資本利益率(ROE)		12.2%	9.2%	10.1%	9.7%	10.4%
1株当たり純資産額		1,508.47円	1,588.05円	1,408.17円	1,252.86円	1382.04円
1株当たり当期純利益		173.55円	142.82円	151.52円	129.46円	136.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 損害保険事業の概況

[国内損害保険事業]

1. 保険引受業務

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	460,860	17.72	8.12	489,347	19.12	6.18
海上	46,395	1.78	0.59	44,422	1.74	△4.25
傷害	271,152	10.42	3.22	247,367	9.66	△8.77
自動車	1,137,169	43.72	1.25	1,147,002	44.81	0.86
自動車損害賠償責任	290,712	11.18	△2.20	238,823	9.33	△17.85
その他	395,028	15.19	1.74	392,803	15.35	△0.56
合計	2,601,318	100.00	2.26	2,559,767	100.00	△1.60
(うち収入積立保険料)	(113,703)	(4.37)	(2.31)	(93,496)	(3.65)	(△17.77)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	285,630	12.78	7.57	306,813	13.97	7.42
海上	46,901	2.10	5.84	40,585	1.85	△13.47
傷害	169,024	7.56	△2.22	154,095	7.02	△8.83
自動車	1,131,317	50.60	1.12	1,140,677	51.93	0.83
自動車損害賠償責任	281,141	12.57	0.84	238,136	10.84	△15.30
その他	321,809	14.39	1.05	316,265	14.40	△1.72
合計	2,235,825	100.00	1.69	2,196,574	100.00	△1.76

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	234,257	17.55	△15.21	214,777	17.59	△8.32
海上	28,418	2.13	△16.67	24,933	2.04	△12.26
傷害	86,460	6.48	△5.74	72,054	5.90	△16.66
自動車	614,177	46.00	△0.98	561,357	45.97	△8.60
自動車損害賠償責任	192,508	14.42	△6.90	175,844	14.40	△8.66
その他	179,299	13.43	△1.16	172,256	14.11	△3.93
合計	1,335,120	100.00	△5.35	1,221,222	100.00	△8.53

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用業務

(1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	498,845	8.02	559,146	8.68
買現先勘定	69,999	1.13	59,999	0.93
買入金銭債権	19,897	0.32	21,700	0.34
金銭の信託	32,871	0.53	27,566	0.43
有価証券	3,728,969	59.93	4,144,923	64.34
貸付金	673,292	10.82	636,618	9.88
土地・建物	209,247	3.36	207,327	3.22
運用資産計	5,233,122	84.11	5,657,282	87.81
総資産	6,222,090	100.00	6,442,345	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	725,677	19.46	689,718	16.64
地方債	16,993	0.46	14,933	0.36
社債	648,197	17.38	679,548	16.39
株式	1,027,945	27.57	1,306,048	31.51
外国証券	1,213,155	32.53	1,295,479	31.25
その他の証券	96,998	2.60	159,194	3.84
合計	3,728,969	100.00	4,144,923	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2019年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券81,998百万円であります。
2020年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券144,175百万円であります。

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	125	624,748	0.02	30	544,443	0.01
コールローン	0	138	0.03	0	83	0.03
買現先勘定	2	60,795	0.00	1	47,414	0.00
買入金銭債権	150	14,310	1.05	165	20,652	0.80
金銭の信託	1,211	39,016	3.11	769	24,193	3.18
有価証券	102,082	2,926,996	3.49	105,726	2,947,977	3.59
貸付金	6,975	668,987	1.04	6,006	644,959	0.93
土地・建物	3,867	207,726	1.86	3,878	215,862	1.80
小計	114,415	4,542,720	2.52	116,579	4,445,586	2.62
その他	1,201			290		
合計	115,616			116,870		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,911	624,748	△0.31	2,393	544,443	0.44
コールローン	0	138	0.03	0	83	0.03
買現先勘定	2	60,795	0.00	1	47,414	0.00
買入金銭債権	150	14,310	1.05	165	20,652	0.80
金銭の信託	△2,305	39,016	△5.91	5,035	24,193	20.81
有価証券	167,397	2,926,996	5.72	164,573	2,947,977	5.58
貸付金	5,539	668,987	0.83	5,405	644,959	0.84
土地・建物	3,867	207,726	1.86	3,878	215,862	1.80
金融派生商品	△9,203	—	—	△13,096	—	—
その他	△288	—	—	2,063	—	—
合計	163,249	4,542,720	3.59	170,420	4,445,586	3.83

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融资

(単位:百万円、%)

区分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	566,195	44.27	530,843	39.10
外国株式	66,832	5.23	47,897	3.53
その他	407,329	31.85	536,635	39.53
計	1,040,358	81.34	1,115,376	82.16
円貨建				
外国公社債	25,394	1.99	19,367	1.43
その他	213,277	16.67	222,890	16.42
計	238,672	18.66	242,258	17.84
合計	1,279,031	100.00	1,357,634	100.00
海外投融资利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.16		4.63
資産運用利回り(実現利回り)		3.02		5.04

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「(3) 利回り②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2019年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券296,870百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,769百万円であり、

2020年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券485,223百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券159,928百万円であり、

[海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
	金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料	589,657	13.52	726,973	23.29

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

業績データ

事業の概況(連結)

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,603,428	2,878,195
資本金又は基金等		534,714	460,538
価格変動準備金		87,173	91,167
危険準備金		1,360	1,705
異常危険準備金		466,910	501,005
一般貸倒引当金		4,568	4,877
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		753,984	1,058,050
土地の含み損益		120,616	139,670
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		2,981	15,339
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		0	2
控除項目		30,069	30,206
その他		227,627	202,484
(B) 連結リスクの合計額		695,884	788,887
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		263,183	274,839
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		1,161	882
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		1	8
予定利率リスク (R ₅)		16,872	15,517
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—
資産運用リスク (R ₇)		406,864	470,436
経営管理リスク (R ₈)		17,761	19,874
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		179,303	210,717
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		748.2%	729.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めていません。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

業績データ

事業の概況(連結)

5. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率

1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		17,272	19,668
資本金又は基金等		13,565	15,198
価格変動準備金		57	69
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,358	3,461
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		279	926
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		8,250	8,582
一般保険リスク (R ₁)		6,591	6,833
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		17	16
資産運用リスク (R ₄)		1,033	1,434
経営管理リスク (R ₅)		268	287
巨大災害リスク (R ₆)		1,307	1,308
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		418.6%	458.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		9,193	9,371
資本金又は基金等		6,950	6,957
価格変動準備金		9	11
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,245	2,430
一般貸倒引当金		—	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△11	△28
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		727	793
一般保険リスク (R ₁)		612	652
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		288	336
経営管理リスク (R ₅)		27	30
巨大災害リスク (R ₆)		22	29
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		2,527.6%	2,360.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3 Mysurance株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額		1,594	1,151
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,594	1,149
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		0	2
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4$		9	13
保険リスク相当額		1	8
一般保険リスク相当額 (R ₁)		1	8
巨大災害リスク相当額 (R ₄)		0	0
資産運用リスク相当額 (R ₂)		8	9
経営管理リスク相当額 (R ₃)		0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		34,800.0%	16,587.7%

(注) 少額短期保険業者

上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。